

事業者ヒアリングについて

2023年4月28日

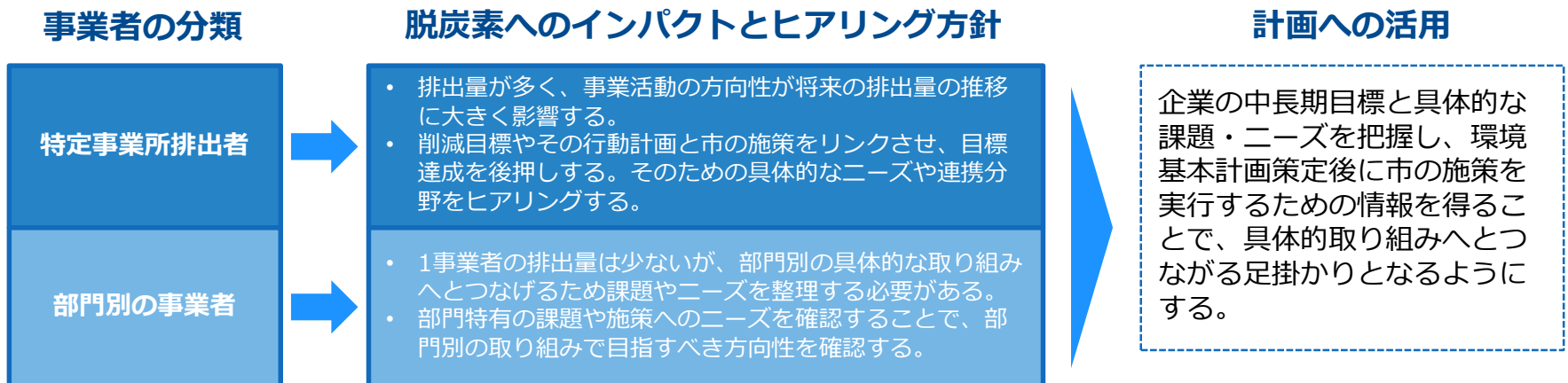
ヒアリングの目的と方向性

1. ヒアリングの目的と事業者の選定

- 温室効果ガスの排出量が多い**特定事業所排出者**と、**区域施策編での各部門の施策に関連する事業者**を選定しヒアリングすることで、事業者の課題とニーズを把握し、**脱炭素施策の方向性を定める際の情報**とすることを目的とする。
- **また、脱炭素の取り組みにおいて、何らかの課題やニーズを持っている事業者を優先的に選定する。**

2. ヒアリング内容の方向性について

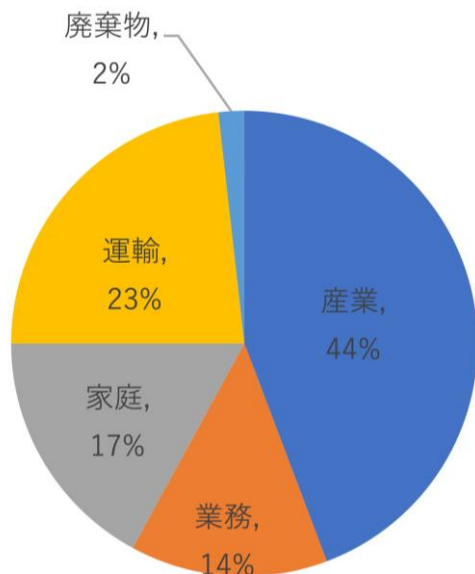
- 事業者においては、温室効果ガスの削減目標を定めている事業者と、定めていない事業者が想定される。**削減目標を定めている事業者**に関しては、その削減目標・行動計画と市の施策との連携の可能性を視野にヒアリングを行うことが想定される。また、特定事業所排出者で**削減目標を定めていない事業者**に関しては、取り組みに至っていない背景や取り組みにおける課題・ニーズ等をヒアリングすることで、市の施策による取り組みの底上げが思案される。
- **加えて、本社で削減目標はあるが、守山市域でどのような取り組み展開が考えられるかヒアリングすることも必要。**
- ヒアリングを通じて、市と事業者双方の目標達成のために寄与できる施策を思案し、**環境基本計画の策定後に具体的な取り組みへと結びつけることが重要。**



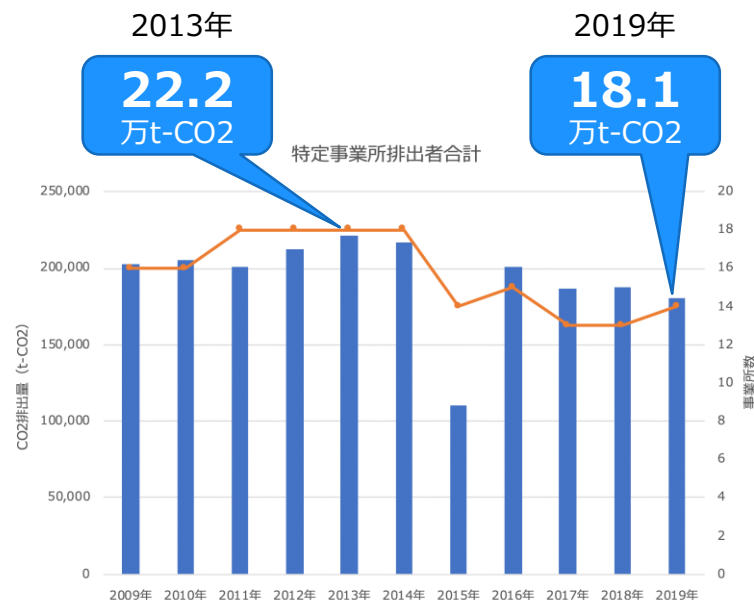
排出量の現状分析

- 守山市では、**排出量の44%は産業部門**が占めている。**次いで運輸部門が23%**、家庭部門は17%、業務部門が14%となっている（左図）。
- 2019年度の特定事業所による排出量は、合計18.1万t-CO₂（右図）※1。
- 2019年度の特定事業所の排出量の削減割合は、基準年の2013年度比で-18.5%（右図）。
- 2013年度～2019年度において、特定事業所の排出量は年平均で-3.3%の割合で減少（右図）。
- なお、2015年度は、旭化成グループの排出量が計上されていないため排出量の全体が低く計上されている（右図）。

守山市域全体の排出量部門別構成比 (2019年度) ※2



特定事業所排出者による 排出量の推移※3



※1 特定事業所排出者の排出量は、現況推計にそのまま反映される数値ではない点に留意

※2 出典：滋賀県推計より作成

※3 出典：環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」による事業者が報告した温室効果ガスの排出量等に関する情報より作成

2019年度の特定事業所排出者による排出状況

- 環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」での特定事業所に該当している特定排出者およびその事業所について整理した。
- 業種としては、主に化学工業、繊維工業、プラスチック等製造業、機械製造業、食品製造業等から排出されている。

特定排出者名	事業所名	所在地	業種名
旭化成株式会社	守山製造所	滋賀県守山市小島町5 1 5 番地	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）
JNCファイバース株式会社	JNCファイバース株式会社	滋賀県守山市川田町230番地	化学繊維製造業
グンゼ株式会社	守山工場	滋賀県守山市森川原町163番地	ニット製下着製造業
ダイハツディーゼル株式会社	守山事業所守山第一工場	滋賀県守山市阿村町4 5 番地	主として管理事務を行う本社等
滋賀県病院事業庁	滋賀県立総合病院	滋賀県守山市守山五丁目4 番 3 0 号	一般病院
日本バイリーン株式会社	滋賀工場	滋賀県守山市勝部四丁目1 番 1 1 号	フェルト・不織布製造業
双日商業開発株式会社	PIERI守山	滋賀県守山市今浜町2 6 2 0 - 5	貸事務所業
日本マタイ株式会社	滋賀工場	滋賀県守山市古高町808番地の32	プラスチックフィルム製造業
藤本食品株式会社	滋賀工場	滋賀県守山市勝部4 丁目1 2 4 1	すし・弁当・調理パン製造業
ダイハツディーゼル株式会社	守山事業所守山第二工場	滋賀県守山市古高町字松塚8 0 8 番地の2	主として管理事務を行う本社等
三光株式会社	滋賀工場	滋賀県守山市下之郷1 丁目1 4 番 1 0 号	その他の有機化学工業製品製造業
一正蒲鉾株式会社	関西工場	滋賀県守山市古高町8 0 8 - 3 3	水産練製品製造業
森トラスト株式会社	琵琶湖マリオットホテル	滋賀県守山市今浜町十軒家2876	貸事務所業
東洋ビジュアルソリューションズ株式会社	守山製造所	滋賀県守山市三宅町4 3 6 - 1	他に分類されない化学工業製品製造業

事業所数：14 合計：180,822t-CO2

各事業者の排出削減目標等の把握①

- 主に特定事業所排出者で削減目標において数値目標を定めている各事業者の状況について示す。

企業名 (守山市内の事業所)	2030年 目標 (グループ全体)	2050年 目標 (グループ全体)	CO2排出量削減の取り組み (グループ全体での取り組み)
旭化成 (守山製造所)	GHG排出量の30%以上の削減を目指す(2013年度対比)	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの活用(水力発電を保有) 住宅事業における再エネ電力活用 物流における省エネルギー対策(鉄道輸送の利用等) 社有車の低公害車化の促進
JNC ファイバース	GHG排出量を2013年比で38%削減	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの活用 自然浄化法リアクターシステムの活用(自然界のメカニズムに倣った土壌菌群活性化技術で汚水を浄化するとともに、汚泥の肥料化により、循環型社会へ貢献)
グンゼ株式会社 (プラスチックカンパニー守山工場)	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度のCO2削減目標 2013年度比28%以上削減(国内+海外) Scope1 + Scope2 	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環型工場への転換による廃プラを一切排出しないゼロ・エミッションの実現 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)オフィスの建設 バイオマスプラスチックの開発・販売の取り組み
日本バイリーン	2013年度比26%削減 (2014年度から毎年2013年度比1.53%削減)	-	<ul style="list-style-type: none"> コージェネレーションシステムの導入 エコファクトリー(廃棄物削減等) エコプロダクツ(分野ごとに製品の環境配慮設計) エコマネジメント(環境管理体制の整備)

各事業者の排出削減目標等の把握②

- 主に特定事業所排出者で削減目標において数値目標を定めている各事業者の状況について示す。

企業名 (守山市内の事業所)	2030年 目標 (グループ全体)	2050年 目標 (グループ全体)	CO2排出量削減の取り組み (グループ全体での取り組み)
双日商業開発株式会社	<ul style="list-style-type: none"> SCOPE1、SCOPE2の合計：2030年までに6割削減、2050年までにネットゼロ *1 (内、SCOPE2は、2030年までにネットゼロ *2) 石炭火力発電：現在保有無し。今後も保有しない。 	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス）事業の開発・運営 リユース・リサイクルを含むサーキュラーエコノミー事業を拡大（サーキュラーエコノミー事業への出資等）
一正蒲鉾株式会社	2030年のCO2排出量削減目標を▲50%（2013年度比）	-	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の良い方法・機器を採用し使用電力等の削減 太陽光、風力等の再生可能エネルギーを有効活用 廃棄物の削減とリサイクル推進 最新技術の研究により賞味期限の延長
東洋ビジュアルソリューションズ	2013年度比で50%削減 (2020年度比で35%削減)	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 輸送のEV化 地球環境に優しい新たな発電システムの開発・素材提案 CCUS（CO2回収・有効利用・貯留）技術への挑戦、CO2由来原料の活用
日本コカ・コーラ (守山工場) コカ・コーラボトラーズジャパン(株) (滋賀中央支店)	スコープ1、2において50%削減、スコープ3において30%削減（いずれも2015年比）	-	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入 工場設備やオフィスの改善 物流・輸送の改善 守山工場は2021年1月までにすべての電力を再生可能エネルギー由来に置き換えCO2排出量実質ゼロを実現

各事業者の排出削減目標等の把握③

- 削減目標において数値目標を定めている各事業者の状況について示す。

企業名 (守山市内の事業所)	2030年 目標 (グループ全体)	2050年 目標 (グループ全体)	CO2排出量削減の取り組み (グループ全体での取り組み)
大阪ガス (滋賀事業所)	CO2排出削減貢献1,000 万トン	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ普及貢献500万kW (2030年) 国内電力事業の再エネ比率50%程度 (2030年) 「革新的メタネーション技術」「新たな水素製造技術」の取り組み
関西電力	排出係数をトップランナー水準に CO2排出削減貢献700万トン	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 再エネは洋上風力を中心に1兆円規模の投資。累計開発900万kW規模へ 原子力の再稼働・運用高度化・新設・リプレース ゼロカーボン燃料の混焼・CCUS技術評価 海外水素調達・水素販売
村田製作所 (新事業所)	GHG排出量 (2019年度比) Scope 1 + Scope 2 (-46%) Scope 3 (-27.5%) 再生エネ導入比率：50%	再エネ導入比率 100%	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ施策 (高効率機器の導入、排熱回収、待機電力の低減、クリーンルームの加圧最適化による動力低減等) 省エネルギーを実現する電子部品製造装置を開発 再生可能エネルギーの導入

ヒアリング先

- 前段の検討を踏まえ、温室効果ガスの排出量の大きさと、削減目標の設定や取り組み状況、業種別を考慮し、候補を選定した。

	事業者名	事業所	業種名	部門	選定理由
1	旭化成株式会社	守山製造所	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）	産業	区域の排出量が多い事業所のため。
2	JNCファイバース株式会社	JNCファイバース株式会社	化学繊維製造業	産業	同上
3	グンゼ株式会社	守山工場	ニット製下着製造業	産業	同上
4	ダイハツディーゼル株式会社	守山事業所守山第一工場/第二工場	主として管理事務を行う本社等	産業	同上
5	日本バイリーン株式会社	滋賀工場	フェルト・不織布製造業	産業	同上
6	藤本食品株式会社	滋賀工場	すし・弁当・調理パン製造業	産業	部門別での選定（業務）
7	ワコール流通株式会社	守山流通センター	物流	産業	部門別での選定（産業）
8	日本コカ・コーラ株式会社	守山工場	清涼飲料製造業	産業	部門別での選定（産業）
9	株式会社平和堂	守山店、アル・プラザ守山等	卸売業，小売業	業務	部門別での選定（業務）
10	積水ハウス株式会社	滋賀支店	建設業（大分類）	業務	部門別での選定（家庭）
11	近江鉄道株式会社	近江鉄道バス(あやめ営業所)	道路旅客運送業	運輸	部門別での選定（運輸）
12	守山タクシー株式会社		道路旅客運送業	運輸	部門別での選定（運輸）
13	株式会社村田製作所		その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	業務	新事業所設立
14	滋賀銀行株式会社		銀行業	業務	滋賀県に本拠を置く地方銀行
15	JAレーク滋賀		農業協同組合	業務	業種別での選定（農業）
16	守山商工会議所		経済団体	業務	中小企業・小規模事業者の動向把握

主なヒアリング内容について

質問内容

- 脱炭素化の推進意向とその背景
- 脱炭素化に向けた取組の状況
- 脱炭素化に向けた取組で関心があるもの（予定しているもの）
- 脱炭素化に向けた取組を進める上での課題
- 脱炭素化に向けた取組への投資意向
- 脱炭素等の取り組みに係る行政への期待・ニーズ
- 重視する地域課題

ヒアリングで把握した課題やニーズ等から、可能なものについては脱炭素シナリオへの活用や、施策の方向性への反映が思案される。

施策への反映・ 協業の模索

例)

- PPAモデル構築（重点対策加速化事業を踏まえての協業など）
- 充電インフラの拡充（V2Hの導入と災害時には地域への電源供給などでの協業）

➤ 再エネ導入予定
➤ 省エネ動向
➤ 削減目標



シナリオ
への活用

➤ 脱炭素化に向けた取組を進める上での課題
➤ 取り組みで関心のあるもの（省エネ・再エネ設備、再エネ電力切り替え、インフラ整備等）
➤ 行政への期待・ニーズについて